



上の保守主義について

フイツシャー解釋へのひとつのこゝろみ

飯野利夫

- 一 減價償却の本質
- 二 費用平均の原則
- 三 流動性と損益計算との關係
- 四 保守主義の論理的構造

近代技術の經營内への導入は、資本の有機的構成を高度化し、會計學的には、從來の販賣財産の會計には見られなかつたやうな複雑な問題を提起し、いはば一つの受難時代を現出する。牧歌的平和の中には進歩はなく、危機こそあらたなる發展を促進する。使用財産の會計社會への登場によつて、一方では、從來ほとんどかへりみられなかつた會計學說自身に對する内面的反省が行はれ、他方では、かゝる新事態に直面して、これを積極的に解決するためのあらたなる理論の樹立が試みられた。これを契機として、會計理論はますます醇化せられ、そのひろがりとおかさとを加

會計上の保守主義について

へて来たといつても、敢て過言ではあるまい。ファイッシャー理論もまた、使用財産が全く存在せず、存在したとしても、経営内におけるその比重のきはめて輕微な場合には、あまりその特異性を發揮し得なかつたかも知れない。それどころか、そのやうな事情の下にあつては、彼の學說が發生しなかつたと解することこそ、より事實に即した解釋でさへある。

彼の貸借對照表の本質に關する基本的な考へ方は、その減價償却論の中で、最もはつきりした形で、具體的に展開されて居る。ファイッシャー學說の紹介について、多大の貢獻をして居るホッフマン教授の門弟たるパウル・ミュンヒが、ファイッシャー理論中における減價償却論の地位を評して、彼の各論中での最も重要な部分であるとのべて居るの⁽¹⁾は、正にこの間の事情を説明するものと、解すべきであらう。しかし會計に關する根本的思考と、減價償却論とのかかる關係は、ただだんに彼ファイッシャーの場合のみに限られるのではない。ひろく一般的にいつて、ある學說の減價償却理解の程度は、ただちにその學說の學問的ふかさを反映し、減價償却論こそ、學問的水準測定のための一つの重要な指標でさへある。まことに減價償却論は、會計理論の試金石である⁽²⁾。

われわれがファイッシャー理論の展開にあたつて、減價償却論から問題をときおこさんとするのは、彼自身も減價償却の本質を徹底的に解明し理解するといふことは、それはただちに、貸借對照表論の核心を十分に把握したことを意味する⁽³⁾と稱するやうに、これを媒介として彼の理論の本質的な部分に、きはめて具體的な形で、しかも最も直接的に接近し得ると信ずるからにほかならない。

貸借對照表とは、彼によれば、財産の取得原價、または製作原價に基礎をおく損益計算であり⁽⁴⁾、貸借對照表價値の

基礎たり得るのは、簿記から生ずる原價價值といふ、いはば單なる計算的大いさにすぎない⁽⁵⁾。したがつて、それは一般に信ぜられて居るやうに、期末における實地棚卸といふ、帳簿價值をはなれた獨立の評價によつて得られるものではない。オスバールが彼の學說を批判して、餘りにも簿記理論に制約されたもの⁽⁶⁾のとべて居るやうに、彼の貸借對照表論は、その出發點を簿記にもとめ、簿記數字に絶對的優越性をみとめて、會計問題や貸借對照表問題のすべてをかゝる觀點から統一的に解決せんとして居る。こゝにこそ彼の學說を他のものから區別し得る特殊性があり、またそれが、シェフラー・ジイモン・シュタupp・レームあるひはパソツなど、彼と同時代の人々の所説と、全く異つた内容と様相を呈するに至つた眞の理由もまた、實はこゝにあるといはなければならぬ。しからは彼は如何にして、このやうな立場を堅持するに至つたのであらうか。使用財産の貸借對照表價值について、從來あるものは、客觀的賣却價值による評價を主張し、またあるものは、これを使用價值をもつて計上すべきことをとく。彼フィッシャーが先づ企圖したのは、このやうに自らが觀念的に作りあげた規範にしたがつてそのための抽象的な價值基準や、會計原則を指定することではなくて、それよりは寧ろ、一般にひろく行はれて居る會計實務を凝視して、その意味を讀みとり、その底に流れる理論を歸納的に抽き出さんとした。商人は過去五〇〇年もの間、終始簿記上の數字からはなれることなく、これに基いて貸借對照表を作成して居る⁽⁷⁾。このことは種々の具體的資料が客觀的に立證するところであり、われわれのがれんとするのが得ざる嚴肅な事實でもある。使用財産についても、彼等はこの立場から、取得年度には取得價額又はそれ以下の價額を以て貸借對照表に計上し、以後の貸借對照表には、漸次これを償却した取得價額の殘額を以て計上する。かくて貸借對照表價額は、決して資産評價の結果得られるものでも、いはんや經濟的價額の計

數的表現でもない。それらとは全く無關係な純粹な簿記上の數字、またはそれと繼續性をもつ數字がただ機械的に貸借對照表に移記されるにすぎない。

このやうな立場からは、減價償却論はどのやうに展開されるのであらうか。もしかりに使用財産に關する減價償却費が、當該資産の經濟的價値の減少部分を計數的に表現するものであるとすれば、商人は現實には使用直後に相當多額の減價償却費を計上して、その貸借對照表價値を著しく切り下げなければならぬこととなる。蓋し、使用財産は處女性の喪失によつて、その經濟的價値を加速度的に減少することは、専門的技術者の力をかりるまでもなく、すでに一種の社會常識でさへあるからである。だが、現實に計上されて居る減價償却費については、第一年度のそれは、必ずしもそれ以後のものよりは多くないのが普通である。⁽⁸⁾このことからしてすでにあきらかなやうに、毎期行はれる減價償却は、當該財産の使用價値の減少といふ經濟的事實の認識に基くものではなく、したがつて毎期計上せられる減價償却費も、それは決して使用價値の減少を計數的に表示したものではない。このことはさらに次のやうな事例からしてもあきらからである。ある使用財産が豫定耐用命數以前に使用出來なくなり、あるひはまた不慮の災害によつて莫大な損害を蒙つたとする。このやうな場合においても、一般には何等特別償却を行ふことなく、したがつて帳簿數字に何等の變更を加へないで、たゞ以後の減價償却費を短縮された耐用命數を基礎として、從來よりも多額に計上するにすぎない。⁽¹⁰⁾したがつてこゝでも、使用財産の貸借對照表價値も、その減價償却費とともに、一般に信ぜられ、また論ぜられるやうに、使用價値と直接の關聯をもつと解するのは事實に即しない議論であるといはなければならぬ。しからば彼は、減價償却をどのやうに解するのであらうか。例へばある使用財産を買入れ、それが使用可能の期間

中、貸借対照表も作らなければ、損益計算も行はず、その廢棄年度に至つてはじめて、當該資産の使用期間を一期とする長期損益計算を行ふために、貸借対照表を作成したとする。その場合、當該資産への投下資本部分、すなはちその取得原價は、資産として貸借対照表上にはあらはれることなく、費消された財産部分、すなはち損費として損益計算の中にとり入れられるにすぎない⁽¹¹⁾。だがこのやうな長期損益計算は現實には行はれずそれはあくまでも一つの架空の計算にすぎない。貸借対照表は實際には、法律上の制約により、また商人的慣習に基いて、六ヶ月乃至一ヶ年といふきはめて短い一定の間隔を経て作成せられ、損益の計算も規則的定期的に行はれる。しかるに簿記數字は使用價値を表示し得ないとすれば、當該資産が使用せられる限り、その取得價額はそのまゝ帳簿内に繼續し、貸借対照表上には毎期同一金額を以て計上することが考へられる。しかし現實には、一方では、使用財産に投下された資本部分はこれを、その使用可能な期間に割當て、あたかも貸借せる建物に對する賃借料のごとく、いはばその目的のために經常的に發生する經費のごとく處理し、他方ではその金額だけ、毎期當該資産の貸借対照表價値を減じて行く⁽¹²⁾。したがつて貸借対照表上の數値は、何等實體的な内容や裏付をもつものではなくて、簿記數字以外の何ものでもない。かくて資産とは、畢竟、漸次消耗して行く費用にほかならない⁽¹³⁾。かゝる立場からすれば、減價償却とは、本來は當該資産の廢棄年度のみが負擔すべき使用財産に關する損失を豫測して、それを使用する各年度に適當に割當てる會計上の手續であり、減價償却費とは、その結果各期間に分配された將來發生する損失の先取部分にほかならない⁽¹⁴⁾。したがつて、使用價値の減少は、とりもなほさず當該資産の廢棄に對する直接的原因であり、減價償却とは、廢棄時に使用價値の喪失の結果發生する損失を見越計上する計算技術にすぎない。とすれば、減價償却と使用價値との間に存在するのは、

會計上の保守主義について

決して一般に信ぜられるやうに、直接的な關係ではなくて、あくまでも間接的な關係にすぎないこととなる。したがつて毎期減價償却が行はれるのは、使用財産の經濟的價値が減少するからではなくて、それどころかかへつて、はなはだ逆説的ではあるが、減價しないためでさへある。かやうに彼は、資産について帳簿數字をはなれた獨立的評價はあくまでもこれをさげ、貸借對照表數字と簿記數字との關聯を主張し、貸借對照表價値には何等實質的意味をみとめもしなければ、あたへても居ないのである。

減價償却費は使用財産に關する損費の見越計上部分であり、これを期間損益計算の中に組入れると、期間利益はしからざる場合より、すくなく計算されることはいふまでもない。かくして得られた期間損益と、貸借對照表が計算すると稱する損益とは一體どのやうな關係にあるのであらうか。こゝにおいてわれわれは當然に、フイッシャーの損益觀、乃至は期間損益計算に對する基本的な考へ方について考察しなければならなくなる。

(1) Münch, P., Die Bilanztheorie Rudolf Fischers. Ein Beitrag zur Geschichte der Bilanztheorien, Leipzig 1940, S. 117.

(2) 木村和三郎著 減價償却研究 (淡海堂刊 昭和二十三年) 二二一頁。

(3) Fischer, R., Über die Grundlagen der Bilanzwerte, in: Festschrift der Jur. Gesellschaft in Leipzig zur 500 jährigen Jubelfeier der Universität Leipzig, Sonderabdruck Leipzig 1909, S. 59/60 (RIL) 本書を Grundl. と稱す。

(4) Grundl. S. 64.

(5) Grundl. S. 16.

- (6) Osbahr, W., Die Bilanz vom Standpunkt der Unternehmung, 2 Aufl., Berlin 1919, S. 78 u. S. 81.
- (7) Fischer, R., Die Bilanzwerte, was sie sind und was sie nicht sind. Teil 1, Leipzig 1905, Vorwort S. VI. (以下、本書を單に Bilanzw. とする。)
- (8) Bilanzw. S. 50/51 u. S. 59.
- (9) 特に Bilanzw. の第十八章及び第十九章参照。
- (10) Bilanzw. S. 51.
- (11) Grundl. S. 56.
- (12) Grundl. S. 54 ff. 特に S. 58 u. S. 60.
- (13) Grundl. S. 60.
- (14) Bilanzw. S. 57.
- Fischer, R., Buchführung und Bilanzanstellung nach Handelsrecht, Leipzig 1913, S. 33/34. (以下、本書を Bf. u. Bil. と略稱す。)
- (51) Bilanzw. S. 57, Bf. u. Bil. S. 33/34.

二

企業は價值生産のための動的にして、しかも半永久的な組織體であると一般にいはれて居る。それは過去において、調達・生産及び販賣の諸過程を反覆・繼續して今日にいたつたやうに、さらに將來に向つても、その規模や方法こそ異なれ、同一の活動を續行せんとする。しかもこの場合企業にとって重要なのは、過去ではなくて將來である。過去

會計上の保守主義について

における經營活動についての反省は、將來企業を圓滑に運営せんとして行はれ、現在の經營上の諸政策もまた將來をその中にふくみつゝ、樹立されることとなる。過去も、現在もすべて將來のために存在し、その中に生かされることとなる。フィッシャーの自己保険の考へ方(Der Gedanke der Selbstversicherung)の如きは、實はかゝる思惟に基くものであり、またこれこそが彼が貸借對照表の展望的又は豫防的要素(die prospektiven oder prophylaktischen Momente)と稱するものゝ實體であるといつても、敢て過言ではあるまい。これは具體的には、過去における支出の有無や、將來における損失發生の必然性の有無にかゝりなく、現實には未だ發生して居ない將來に屬する損失を豫測して、その一部分をそれ以前の期間損益計算の中に、見越計上せんとする會計手續としてあらはれる。彼はこのやうな計算上の原則を、あるひは原價分割の原則(das Prinzip der Kostenverteilung)とよび、あるひはまた損費又は費用平均の原則(das Prinzip des Verlust-, oder Kostenausgleichs)とよんで、兩者を相等しきものとして、これを同一視して居るものゝやうである。しかしこのことは必ずしも正しくはない。支出額、すなはち原價は、その期間の長短を一應度外視すれば、そのすべては何時かは損失となる。かくてこれを毎期一定の基準によつて各期間に分割して負擔せしめるとすれば、それは同時にその損費に關する限り、負擔の期間的平均化を招來する。この限りでは兩者は全く一致する。しかし例へば貸倒金の發生が支出とは一應無關係であるごとく、損費や費用の發生は必ずしも、過去における支出の存在をその必要條件とするものではない。かくて費用平均の原則はその中に、かやうに支出に無關係な損失に關する問題をもふくむこととなる。したがつてこの兩原則を一部(1)の學者のごとく全く同一物であると見るのは、あきらかに謬見であつて、兩者を全體と部分の關係にあるものと見るのが正しいやうに思はれ

る。

かゝる計算上の手續や原則は、實は決して彼独自の考案にかゝるものではなくて、すでに商人は彼等の會計實務の中で現實にこのことを相當ななく、しかも相當ひろくに行つて居る。こゝでは、勿論彼等がそのことを自ら意識して居るか否か、あるひはまた、それがもつ意味をどのやうに解釋し、理解して居るかは問題ではない。おそらくは彼等の多くは何ら意識することなく、いはば一種の會計上の慣習として、惰性的に反覆實施して居るにすぎないだらう。さらにもまた、このことがらを商人の實務の中に見出して、これにはじめて統一的な説明を加へんとしたのも、實は決して彼フィッシャーを以て嚆矢とするのではない。彼の第一の著書より約十年前に、プロシヤの租税査定委員長の一人であつたヴィルモスキーは彼の著書(2)の中で相當くわしくのべて居る。しかしフィッシャーはヴィルモスキーのかゝる著書の存在すること、いはんやその内容については全く知らなかつたものゝやうである。彼は實務の中から、費用平均の片鱗を出来るだけ多く摘出して、すべての會計問題をその觀點から一元的に説明せんとしたものゝやうである。このことについて、彼は次のやうにもつて居る。(4) いやしくも何ものにもとらはれず、自主的に物事を觀察・思考する慣習をもち、さらにもまた何等の先入観に支配されることなく、現實に存在する事實をありのままにながめ、しかもかくして得られた經濟的諸制度や慣習を徹底的に分析し得る能力のあるものであれば、必らずやすべて、われわれとおなじ結論に達するであらうことは、火を見るよりもあきらかなところで、そこには何等疑問をさしはさむ餘地として存在しない。したがつてこのやうな原則は、決して牽強附會のものでも、彼自身のみがみずからの好みによつて、頭の中で捏造した我田引水的なものではない。これは現實に存在する會計實務の中から、歸納的な論理過程を経て得られ

た結論であり、そのゆえにこそ、これは他のものにもまして、より一般性や普遍性をもつものであるとして居る。したがつて、彼の理論はいはば商人の間に一種の經濟的制度にまで昇華された形でひろく行はれて居る會計的慣習の意味をよみとらんとする、存在論的な立場に立つものといふべきであらう。彼にとつては眞實は存在するものゝ中のみやどり、存在するもののみが眞實なるものである。しからば現實にひろく行はれて居る費用平均の實務を彼はどのやうに解釋し、またどのやうに理解して居るのであらうか。

使用財産について、その廢棄時にはじめて發生する損失を豫め見越して、每期減價償却費として、その一部を期間損益計算中に事前に組み入れんとするのは、一體どのやうな考へ方に基くのであらうか。元來企業は每期使用財産の利用によつて、ある便益を享受して居ることはいふまでもない。とすれば毎期の損益計算は使用財産に關聯する損失と何等かの形でその若干部分を負擔すべきは當然のことであらう。費用平均とは、畢竟、かゝるきはめて常識的な思考の會計手續への反映にほかならない。すなはち、その使用によつて利便が與へられるにもかゝらず、當該資産に關する損失を何等負擔しないとすれば、期間相互間に不公平を生ずることとなる。かくて各期間に享受する利益に對する代償として、それに關聯する損失の一部を負擔しなければならぬこととなる。⁽⁵⁾ これこそ費用平均の根底にある考へ方にはかならない。彼はかゝる損失の見越部分を差引かない以前の利益を總利益(Der Rohgewinn)といひ、控除後のものを純利益(Der Reingewinn)と名付ける。⁽⁶⁾ 彼が貸借對照表を以て損益計算の手段なりと解する場合、そこに所謂損益とは、こゝにいふ純利益を指すものゝやうである。⁽⁷⁾ 彼にとつて、といふよりは寧ろ、商人によつて必要なのは、總利益の計算ではなくて、純利益の算定である。こゝにこそ使用財産に關する未發生の損費を減價償却費と

して毎期豫測計上する理論的根據がある。かくて減價償却費を行ひ、さらに一般的にいつて、原價分割や費用平均を行ふのは、彼の所謂純利益の算定、換言すれば、今期の損益と他のものとを分離せんとする、損益の期間的分離を確實に行はんがためである。

もし問題がこゝにとどまり、これが減價償却、さらにはまた、これに類似の種々の會計處理法をふくむ費用平均のもつ意味のすべてであるとすれば、彼フィッシャーの立場は、會計學說史上においてはなるほど一つの時期を劃するものとして、特筆すべきものであるとしても、その内容たるや今日ではすでに、學界の共同財産であり、われわれ會計學徒の常識とさへなつて了つて居る。會計學史上の注目すべき學說はすべて、それ自身一個の會計學說としてもすぐれたものであるとは、いちがひにはいふことは出來ない。學說はとどまることなく、つねに生成し流轉する。かつてのきはめてすぐれた學說もつひには學界の共産となり、常識となる。そこではたえず、ふるきものをその中にふくみつゝ、それをこえてさらにあらたなる學說形成への努力が行はれて居る。會計學史と會計學自體とは、かやうにある學說に對する價值評價の基準や觀點を異にすることは、こゝにあらためて注意すべきであらう。フィッシャー學說は會計學史上での重要な兵站を形成し、さらに今日學界における一つの重要な流れをなす、シュマールンバッハを學祖とするケルン學派の先驅的存在でもある。⁽⁹⁾かくてわれわれは彼の學說史上における功績はこれを否定することは出來ない。彼は學說史上での數多くの忘れ得ぬ人々の中の一人である。しかし立場を轉じて、これを一個の會計理論として見るとき、彼の學說の中核たる費用平均の思考が、今日なほ數多くのすぐれた學說の間に伍して、その特異性をよく保持し得るのであらうか。

會計上の保守主義について

費用平均は前述のごとく、損益の期間的分離を目的として行はれる。だが、これのみが會計社會の中で費用平均が行はれて居る目的のすべてではない。すなはちそれは純利益の算定のほかに、さらに今一つの他の目的のためにも用ひられ、しかもある場合には、その方がより強く表面化する。それどころか、このためにこそ、彼等は減價償却其他これに類する會計處理を行つて居るとさへ極言することも、あるひは可能であるかも知れない。損失豫見の考へ方は、その發生の確實なる使用財産に對する支出部分のみならず、過去の經驗率と將來の豫測による貸倒損失、さらには天災地變等全くの不可抗力による損失、したがつてその發生が將來のきはめて不確實な事件の勃發にかゝはらしめられて居る發生・金額共に不確實な損失の計上にまで擴大して適用される。この場合、かゝる豫測的な損失の計上が、過去における具體的にして、しかも客觀的な統計資料に基いて行はれ、またそれが如何に精密な科學的根據に基いて行はれたとしても、それはあくまで豫想以外の何ものでもないとするれば、かくして得られた損失を、その計算のための一要素とする損益計算は、豫見的な要素をその中にふくむこととなる。かくてそれは過去の營業成果を計算する、純粹に過去のものではなくて、實は將來を豫見し (provision) での損益計算なのである。

かゝる將來の豫見は一體何を目的として行はれるのであらうか。われわれはこの問題解決のための糸口として、彼ファイッシャーが貸借對照表、したがつてまたそれが目的とする損益の計算をどのやうに理解して居るかを、いま一應考へて見やう。彼によれば、損益計算はそれ自體決して自己目的をもつものではなくて、それはただ、ある特定目的に對する手段としての性格をもつにすぎない。貸借對照表とは、商人に對して營業財産の合理的な運用に役立つ計數的な根據を提供するものであり、換言すれば、財政状態の良否に關して十分なる認識を得る機會を彼等に與へること

をその目的とするものである⁽¹⁾。したがつて商人が貸借対照表を作成し、損益の計算を行ふのは、現在における企業の財政状態の良否を知り、さらにすゝんでは、それを將來における營業財産の合理的な運用のための一資料たらしめんがためである。かくて貸借対照表は、彼以後の所謂動態論者の考へたやうに、經營の經濟性判定のための指標を得んとするためのものでも、いはんや、將來の經營指導の基本方針を樹立せんがためのものでもない。かくて彼の立場は財政状態にその重點をおく靜的なものであるといふことが出来るであらう。元來貸借対照表は、投下資本の源泉と、その具體的運用状態の量と質とを報告することをもつてその任務とする。換言すれば、それは、企業資本は何處から調達され、そしてそれが現在如何なるものに幾何投下されて居るかを知らんとして作られる。この場合商人が、したがつてまた彼が、何よりも價值高く評價するのは、資本の源泉ではなくて、その具體的運用状態であり、就中、その質、すなはち流動性 (die Liquidität) である。こゝにいふところの流動性とは、流動資産と短期負債及び經常經費との和の實數的差額をいひ、流動性の良善化とは、かくてその兩者の代數和を可及的に大ならしめんとする努力である。したがつて彼のいふ、企業の財政状態の良否とは、かゝる意味での流動性の良否であり、合理的な營業財産の運用とは、流動性を良善ならしめるやうな營業財産の運用を意味するものゝやうである。過去において如何に經營活動が順調に行はれ、如何に多額の利益を獲得したとしても、企業の流動性が現に低下し、資本の緊張度が極度に硬直して居る場合には、將來における圓滑なる經營の運用は、到底これを期待することは出来ず、そこでは經營成果は重大なる影響を蒙ることゝなる。こゝにおいて流動性の悪化を阻止し、さらにすゝんでは、その良善化のために必要ないろいろの經濟的配慮がめぐらされるに至る。

使用財産はその耐用命數がつきて廢棄せられ、またある種の資産は天災地變によつて、毀損消失することもある。このやうな場合にも、經營規模を縮小することなく、少くとも從來と同程度の經營活動を續行せんがためには、廢棄され、毀損消失したやうな資産を取得し調達することが必要となる。かゝる新資産調達時における流動性の悪化を防止するために、それに必要な資金を豫め見越して、每期その一部づつ、金錢資産の形で留保することがひろく一般に行はれて居る。こゝでは金錢資産の所期の目的以外への使用が禁止されることはいふまでもない。しかしかやうに金錢資産を留保し、これを積立てることは、常に期待し得るものではない。すなはち、流動性が極度に逼迫し、日常の運轉資金に缺乏を期し、したがつて、特別資産を積立てる財政的餘裕のないときには、このやうな特定資産を留保することは不可能となり、その積立は到底のぞみうべくもない。かゝる場合には彼等は無爲無策のまま傍觀的態度を持つるのであらうか。否、彼等の經濟的考慮や計算知識は次第に發展し向上する。彼等は自ら體得した計算的知識を基礎として、このやうな場合にもなほ、同一の效果をもたらし得るやうな會計處理法を考案して、問題を會計技術的に解決せんとする。必要な資金を現實に積立てることなく、豫めその額を豫測計上し、各期間にその一部を損費として割當てることによつて、總利益よりこれを控除せんとする費用平均の考へ方これである。費用平均の原則による損費の計上は、何等資産の流出を惹起するものではなく、かくて、財務的にはその額だけ企業内に流入したと同一の效果をもたらすこととなる。とすれば、費用平均と稱する計算原則は、單なる計算的操作又は計算的拘束によつて、特定資産を實際に束縛したと同一の效果を得んとする商人の經濟的思惟の會計實務へのあらはれであり、かくすることによつて資金必要時に於てもなほ、流動性を極度に緊張せしめることなく、事前にこのことに對處せんとする一つの先見

的な財務政策でもある⁽¹²⁾。だがしかし、こゝに注意すべきは、費用平均的考慮は、常に必ず流動性の悪化を防止するに必要にして十分な対策であると稱することは出来ない。それが少くともその目的を完全に達し得るがためには、次の二つの条件が満たされなければならない。一つは物價騰貴のないことであり、いま一つは回収部分の再投資はこれを流動資産部分にのみ限るべきことこれである。彼はこれらの點には何等ふれては居ない。第一の問題については、おそらく彼の生息せる時代には、そのことが今日ほどにはたいして重要な意味をもたなかつたこと、第二の問題については、彼ファイッシャーの助言を俟つまでもなく、賢明な商人達はすでにそのことを不知不識の中に行つて居たことによるものであらう。より正確には、彼にとつては會計實務のもつ妥當性の限界よりは寧ろ、存在する會計實務そのものの意味關聯を考へることが、その任務のすべてである。かくてかゝることを問題にすることは、餘りにもファイッシャー的ならざるものとして、ファイッシャー解釋の場合には、排せらるべきものであるかも知れない。何れにもせよファイッシャーが費用平均が必然的に流動性の低下防止に役立つものと解して居るけれども、このことはわれわれの見るところでは、常に必ずしも正しくはない。そこに存在するものは、あくまでも單なる可能性であつて、必然性ではない。費用平均の考慮はさらに、貨幣價值變動ならびに留保資産運用への考慮を俟つてはじめて、流動性のための完全なる財務政策となり得る。こゝにおいてはじめて、可能性は必然性へと轉化することゝなる。かくてわれわれにとつて、かゝる二つの考慮、とくに貨幣價值變動といふ與件を導入した場合、ファイッシャー學説はどのやうに修正され、かきあらためらるべきかといふことは、重大にして、しかも興味ある問題ではある。しかしこのことはファイッシャー學説の忠實なる解釋を以てその目的とする本稿では、たゞ問題點の所在を指摘するだけにとどめて、さらに先をいそ

44 かなへつはななす。

- (1) Münch, a. a. O. S. 51, Anm. 57.
- (2) Wilmowski, B. v., Kommentar zum preuß. Einkommensteuergesetz v. 24. 6. 1891, 1. Aufl. Breslau 1896, 2. Aufl. 1907.
- (3) Münch, a. a. O. S. 90 u. S. 98, Anm. 21.
- (4) Grundl. S. 64.
- (5) Bilanzw. S. 56/57, Grundl. S. 57, Bf. u. Bil. S. 34/35.
- (6) Grundl. S. 74, Bf. u. Bil. S. 36.
- (7) Grundl. S. 74, Bf. u. Bil. S. 35.
- (8) Bf. u. Bil. S. 29.
- (9) Münch, a. a. O. S. 138.
- (10) Münch, a. a. O. S. 132.
Schmalenbach, F., Die dynamische Bilanz, 6 Aufl. Leipzig 1936, S. 67.
- (11) Grundl. S. 42.
- (12) Grundl. S. 81.

三

商人は經營財務政策の一環として、營業財産の流動性の良善化に、ふかい關心をよせて居る。彼は現實に行はれて

居る種々雑多の會計實務の中に、その具體的形式の相違にかゝはらず、ある統一的なものをその背後に見出し、さらにこれを理論的武器として、すべての會計事象を一元的に説明せんとする。かくして得られ、またかゝる任務を擔はされて居るのが、費用平均の原則にほかならない。こゝでは事はすでに理の域にまでたかめられ、理は逆に事をその中にふくむこととなる。事は理であり、理はまた事でもある。われわれが彼の理論を、一個の會計學說として、今日幾多のすぐれたものの中に伍して尙、價值高きものと評價する一つの所以もまたこゝに存する。

商人が決算時に簿記數字を、貸借對照表に集合するのは、單に損益の算定のみならず、負債とその支拂準備との關係、すなはち財産の流動性に關する概觀を得んがためでもある。⁽¹⁾かくてわれわれは商人の會計實務の中に、したがつてフイッシャーの學說の中に、會計的なものと、財務的なものとの二つがとり入れられ、相互に交錯しあつて居ることを知る。こゝに問題がある。この二つのものは、彼の理論體系の中にどのやうな形でとりいれられ、彼の學說は兩者の如何なる關係の下において構成されて居るのであらうか。かりに、彼の學說の骨子が最も簡單に、しかもきはめて明確にあらはれて居ると一般に稱せられる「貸借對照表價值概論」の構成を見やう。その前半、すなはち第一部は、「貸借對照表の回顧的目的」損益計算」(„Der retrospektive Zweck der Bilanz: Die Erfolgsberechnung“)として、簿記數字を基礎とする損益計算についての、第二部は、「回顧的損益計算における展望的要素」(„Die prospektiven Elemente in der retrospektiven Erfolgsberechnung“)といふ表題の下に、簿記數字を將來の經濟的考慮に基いて修正することの必要なことを、費用平均、その具體的展開としての減價償却論に相當の部分をさいて居る。しかしそこでは、いまわれわれが問題として居る二つのものゝ關係については、何等積極的・意識的にこれを

考慮することなく、二つのものを單に併列的にならべて、そのそれぞれについて、説明して居るにすぎない。このことはたゞ本書のみではなくて、彼の著書のすべてに共通である。もつとも會計實務の發展を考慮するにあつて、彼の當面の問題は、ひたすらそれぞれの段階における個々の具體的な會計實務のもつ意味を説明することであつて、決して會計實務の趣移のあとをたどることでも、いはんや發展の意味をたずねることでもなかつたものゝやうである。彼のかゝる立場からすれば、あるものから他のものへの發展や、前のものとの關係を考へんとする、いはば動的な事實分析よりは寧ろ、個々の會計實務を前からも後からも全く隔離して、それがもつ意味を考へんとする靜的なものにこそ、問題の重點がおかれるのが當然といふべきであらう。あるものを生成發展の過程にあるものとして、いはばそれをその本來の姿においてとらへることによつてはじめて、あたらしきものとふるきものとの内面的關係があらかとなり、そのものゝもつ意味をよりふかく、より正しく把握することが可能となる。勿論彼とても商人の會計的慣習中における、財務的な思惟の會計々算への侵入の事實や、損益計算的な思考と流動性尊重の思想との交錯について、何らの考慮を拂つて居ないといふのではない。ただ、彼の場合には、それはあまりにも斷片的であり、皮相的でさへあるといふにすぎない。われわれはこれに關係ある彼の敘述をたどり、その意味をよみつゝ、この問題をほりさげて行かう。このことは、彼の理論の中核を形成する損益計算と流動性との關係を正しく把握し、さらにすゝんでは、そのそれぞれのもつ眞の意味を讀みとるために必要不可欠であり、しかもかくてのみ、彼の學說を一個の統一あるものとして理解することが可能となる。

使用財産のやうに、その損失の發生が確實であり、しかもその使用によつて、企業が自らの經營活動遂行上、何ら

かの便益をうけて居るとすれば、その見越計上は決して廢すべきではない。その豫測が正しく行はれる限り、期間利益もまた正しく計算され、さらに當該資産への投下資本部分の回收・流動化を通じて、流動性良善化への途もひかれることとなる。かゝる條件の下では、損益計算に對する考慮と、流動性への要請とは、何等相剋矛盾することなく、原價分割、さらに一般的には、費用平均といふ計算技術を通じて、兩者はそのなかに止揚せらるゝこととなる。かくて費用平均が正しく行はれる限り、流動性への考慮は何等正しい損益計算のための障礙となるものではない。こゝでは財務的な要請はそのまゝ會計的要求となり、會計的配慮は同時に財務的考慮でもある。しかし問題はしかく單純ではない。すなはち、彼は減價償却費の具體的な計算について、次のやうにのべて居る。もし減價償却費の計上が、使用財産のもつ經濟的價値の減少を價值的に示すべきものであるならば、使用直後に於て財産價格の相當部分を減價償却費として計上すべきである。しかし減價償却と使用價値の減少とは直接的な關聯はないとの立場から、損失の均等を招來する定額法を主張し、しかもその計算要素としての耐用命數はなるべくこれを短く見積る方がのぞましいとして居る。勿論廢棄は將來に屬する事柄であり、耐用命數の決定もしたがつて、その性質上豫測に基いて行はれる。とすれば、それが現實の耐用命數と一致するか否かは、當該資産の廢棄時にはじめて明らかになり、それを基礎として算出された減價償却費の適否もまた、理論的には事前には判斷を下し得ないこととなる。しかし彼がいふやうに、費用平均にあつて、耐用命數を推定され得るものよりも故意に短く見積るとすれば、何が正しい減價償却費であるかは一應こゝでは問はないとしても、減價償却費は過大に、期間利益は過小に計算され、期間損益計算がゆがめられるであらうことは、自らあきらかである。しかしかゝる利益の過小、損費の過大計上は、彼等商人の自ら體得し

て居る經濟倫理と一致する。しかもわれわれは、彼等がかゝる計算的方式の中に、今一つの重要な意味を見出さんとして居ることは、注意すべきである。ほかならぬ流動性への考慮これである。流動性はいろいろの原因や經營方策によつて、低下し緊張化する。これを全く度外視して行はれる配當金政策もまた、このための一つの重要な原因である。もし期間損益計算が過小な利益數字を結果するとすれば、利益配當に起因する流動性の悪化は、それだけ阻止せられることとなる。かくて損益計算上の數字が一般に豫防的に決定されて居るのは、實はかゝる理由に基づくのである。ここでは會計的要請は財務的要請のために引つけられて、その軍門にくんだり、會計計算はゆがめられることとなる。しかし彼のかゝる解決方法にも、もとより問題がないわけではない。すなはち計算された期間利益の大いさと、利益配當後の流動性との間には、一應何らかの内面的關聯はあるかも知れないけれども、利益の過小計算が必然的に流動性を改善し、利益の過大計算は常に流動性の低下を招來するものではない。配當率の決定にあつては、期間利益はなるほど一つの重要な資料ではあるけれども、そのすべてではない。配當率は現實には時の市況・金利・將來の經營計畫・企業の資金關係等、各般の事情を考慮して、決定せられる。かくて配當率は、期間利益のみによつて決せられるのではなくて、多くの場合、所謂配當金政策に左右せられる。したがつて期間利益の多寡は、必ずしも流動性問題の決定的要素となり得ない。

ともあれ、彼は流動性を重要視するのあまり、將來の一定時點、すなはち資産の新規調達時における流動性さへ確保出来れば、費用平均による損費の豫測部分を、每期損益計算の上に反映させる必要はないとまで、極言するに至つた。すなはち彼は、減價償却の方法については、前述のごとく、定額法を主張しつゝも、事業解散のおそれある場合

をのぞいては、減價償却額は利益の額に應じて、あるひは多く、あるひは少く、さらには中止してもいゝとして、所謂利益償却 (die Abschreibung nach der Unternehmensgewinn) をも是認して居る⁽⁵⁾。彼がかゝる償却法をあへて主張するのは、減價償却を以て、使用價值とは一應無關係な會計處理であるとする、彼の減價償却の本質觀からしても敢て奇とするには足らない。しかしそれにしてもかゝる場合には、彼の謂ふところの純利益の計算は不可能となり、こゝでは損益計算への要請は全くみだされなくなる。だがしかし、この場合彼にとつて重要なのは、損益計算の結果得られる期間損益ではなくて、寧ろ流動性への配慮である。企業が繼續の見込のないときには、流動性への要請は無價値にひとしいであらう。しかし企業に繼續の可能性がある場合には、新資産の再調達に至るまでの過程はともかく、そのときまでに必要資金を留保すれば足りる。したがつてこゝで重要なのは、各年度における減價償却費の多寡變動ではなくて、すべての努力はたゞひたすら使用財産廢棄時の流動性關係に結集される。ひろく經濟社會に行はれて居る所謂利益償却は、フィッシャー自身これに何等の意味内容をあたへては居ないけれども、彼の考へ方に徹すれば、それは、このやうな存在理由と、理論的根據とをもつものと解することが出来る。何れにもせよ、こゝでは流動性のために損益の計算はゆがめられ、會計的要請は財務的要求の犠牲に供せられることとなる。

かやうにして、損益の計算と流動性の問題とは、一定の限度内では、兩者は相互豫定的であり、調和的でさへあつて、何ら矛盾對立するものではない。しかし過大償却・利益償却のごとく、ある限度をこえると、一方は他方に優越し、兩者は相矛盾するかの如き様相を呈するにいたる。この兩者は一體どのやうな關係にあるのであらうか。

(1) Grundl. S. 92. Bf. u. Bfl. S. 5.

會計上の保守主義について

- (2) Grundl. S. 69 u. S. 73.
- (3) Grundl. S. 74.
- (4) Grundl. S. 76.
- (5) Bilanzw. S. 73, Grundl. S. 62.

四

會計處理法が、回顧的損益計算から展望的損益計算へと發展し、彼等商人が、過去の簿記數字を將來に對する經濟的思考に基いて修正し、回顧的なものと、展望的なものと二つを、貸借對照表の中で結合したことは、會計史上注目すべきことである。これは具體的には費用平均を媒介として行はれる。そしてそれは畢竟、經濟的慎重さの計算技術面への反映であり、計算的操作を媒介として、具體的な經濟的事象に對して行はれる、一つの展望的にして、豫防的な財務方策である。それが將來を見越して行はれるので、文字通り *Vorsehen* による *Vorsichtige* な財務政策であり、會計原則である。これこそ、會計原則としての *Vorsicht* の原則にはかならない。費用平均によつて、將來發生すべき損失の一部を見越計上して純利益を計算することは、そのまゝ同時に、流動性の確保にも役立つことゝなり、そこでは會計的なものと、財務的なものとは、費用平均を媒介として、二つながら同時に達成しうることゝなる。かくて費用平均が理論的に正しく行はれるとすれば、兩者は何等矛盾相剋を惹起するものではない。

しかし費用平均の目的とするものゝうち、流動性への要求が次第に強くなるにいたつた。たとへば、發生の時期や

金額はもちろん、發生そのものさへきはめて不確實な、天災地變による損失を見越計上して、損益計算の中に一つの要素として組入れる。かゝる損失は偶々その事件に遭遇した會計期間のみが負擔すべきものではなくて、一種の經常的經費として、いはば支拂保険料に對する自家保険料の如きものとして取扱はれる。しかしかゝる會計的處理の行はれるのは、畢竟、臨時損失が發生した場合の損失填補をめぐつて將來おこることあるべき流動性の悪化に對する、財務的考慮に基くことはいふまでもない。さらに耐用命數の過小見積による過大償却や、利益償却などの主張によつて、會計的要求は全く財務的要請の背後におしやられることゝなる。かくて流動性への過度の配慮は、損益計算を傷つけ、他方正常な損益計算を以てすれば、流動性に對する商人の要求は十分にみたし得なくなる。

しかしこゝで相對立する會計的なものと、財務的なものとは、もともと費用平均といふ會計處理の中に、その共通地盤を見出し、これこそ費用平均が行はれるに至つた一つの大きな理由でさへある。とすれば、これら相對立する二つのものの相剋・摩擦に對する正しい解決は、それをうみ出した共通地盤の上においてのみ可能である。費用平均が一つの計算技術であることはいふまでもない。それが技術である限り、かりに會計的要求と財務的要請とが相容れないものであつても、兩者の妥協調和への努力はそれ自體可能である。一般に減價償却費の過大計算など、費用平均を慎重に行ふことは、同時に流動性に對するより大なる配慮を示すことゝなり、慎重にして、保守的な財務政策と一致し、さらにまた、流動性を尊重する財務政策は、費用平均を慎重に行ふことによつて、保守的な損益計算を結果する。かくて損失の發生すべき將來を豫見して (Vorsehen) 費用平均を慎重に (Vorsicht) 行ふことになつて、きはめて不徹底ではあるが、それぞれの目的をある程度實現することが可能となる。かくてこゝでは保守主義とは、會計計算

に與へられるにいたつた、會計的要求と財務的要請といふ二つの相容れない目的の妥協調和の所産であり、兩目的の妥協はこれに基いて費用平均を行ふことによつて達成せられる。しかしファイッシャーがかゝる方式によつて兩目的を妥協せんとしたのではなくて、それよりは寧ろ、會計的思考の發達につれて、慎重にして保守的な費用平均といふ一個の計算手續に、かゝる二つの目的が自然に附與せられるやうになつたと解する方が、眞實に近く、またよりファイッシャー的な解釋であるかも知れない。

従來會計上の保守主義や慎重の原則は、單に商人の倫理であり、あるひはまた會計上の一つの公理であるとして、ほとんどかへりみられなかつた。しかし、それは一般的にいつて、例へば、自己保險や自己金融の制度に見られるやうな、商人の將來に對する經濟的考慮の會計計算へのあらはれであり、商人的思惟にその理論的根據をもつものといはなければならぬ。しかもファイッシャーの場合には、それはまた、費用平均上の基本原則として、するどく具體化して來る。このことによつてはじめて、會計計算に課せられるにいたつた會計的な要請と財務的な要求とを現實に妥協せしめることが可能となり、損益計算と流動性問題とは、將來を豫見して行はれる費用平均といふ本質的に保守的な計算技術を、さらに慎重に行ふことによつて、ある一致點を見出すこととなる。

會計は經濟の生み出したものゝ一つである。とすれば經濟社會の論理はそのまゝ同時に、そこにおいて行はれる會計上の論理でなければならぬ。こゝに問題の會計上の保守主義乃至慎重の原則もまた、實は商人社會の底を流れる經濟的考慮の計算技術へのあらはれであり、それによつてのみ、會計計算にあたへられるにいたつた財務的な要請をも同時にみだし得ることとなる。(一九四九・九・九)